

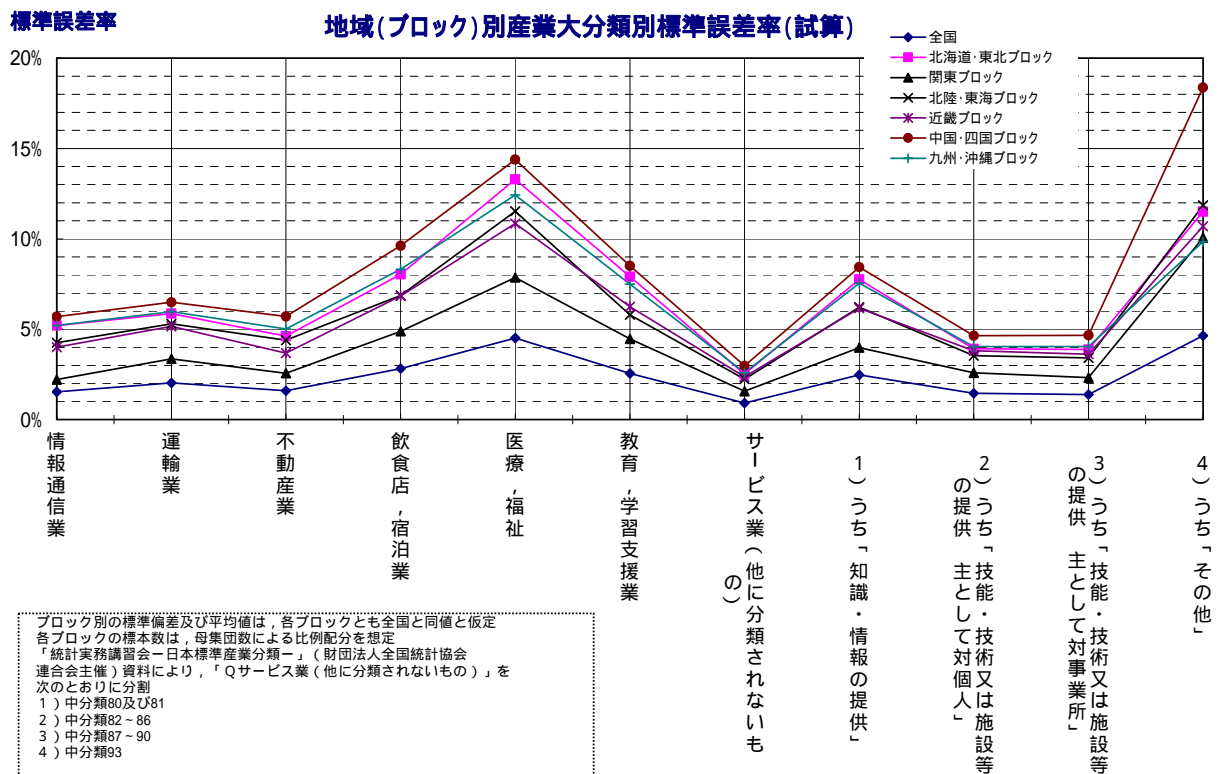
## 地域（ブロック）別結果の可能性について（試算）

## 地域（ブロック）別結果の可能性

**最低2年間の検証期間が必要**

現状の標本設計は、全国の表章分類別売上高（収入額）の標準誤差率を5%以下とすることを目標としている。したがって、これを更に地域別に詳細に表章しようとする場合、十分な結果精度が得られないものと考えられる。

参考までに、各地域（ブロック）<sup>注1)</sup>の産業大分類別<sup>注2)</sup>売上高（収入額）の標準誤差率を試算したところ、次のとおりとなった。



この結果、標準誤差率はおおむね10%以下に収まっているが、一部には標準誤差率の大きい分類もある。本来、動態統計で重点的に評価すべき誤差は、総額の誤差（静態統計としての誤差）ではなく、対前月・対前年の「差」に係る誤差であるが、現在のところ検証に使用できるデータが存在しないため、今後、本調査の結果として蓄積したデータを用いて、次に示す事項を検証し、結果表章の可否を検討する必要がある。

## &lt; 検証事項 &gt;

- 標準誤差の大きい分類について、個票データを使用して相関関係を検証し、すべての月の対前月・対前年の「差」に係る誤差を評価
- 季節変動の検証など、地域固有の変動特性の検証
- 実額ではなく指数で公表する可能性の検討

など

注1) 地域(ブロック)は、次のとおり設定

北海道・東北・・・	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
関東・・・・・・・・	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県
北陸・東海・・・	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿・・・・・・・・	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国・四国・・・	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州・沖縄・・・	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

注2) ただし、「Qサービス業(他に分類されないもの)」は、異質な中分類の集まりであることから、次のとおり分割

- ・ 知識・情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 中分類 80 及び 81
- ・ 技能・技術又は施設等の提供(主として対個人)・・・・・・ 中分類 82～86
- ・ 技能・技術又は施設等の提供(主として対事業所)・・・・・・ 中分類 87～90
- ・ 技能・技術又は施設等の提供(その他)・・・・・・・・・・・・ 中分類 93

なお、「技能・技術又は施設等の提供(その他)」は、1つの中分類で構成されていることから、非表章とすることも検討